

# 産業振興や 教育問題など 活発に議論



平成十四年第二回定例会は、六月十一日から二十八日まで、十八日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか二十三件の議案が審議されました。

十一日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われました。十四日、十八日及び二十日には、各議員からの一般質問が行われ、十三人の議員が質問に立ちました。また、十八日には、知事から追加上程された議案三件の提案説明が行われました。さらに二十日には、地方自治法の一部改正に伴い、「三重県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例案」及び「三重県議会議規則の一部を改正する規則案」の二件の議提議案が上程され、全会一致で可決されました。

二十一日、二十四日、二十五日には常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。

最終日の二十八日には、上程された議案が原案どおり可決され、また、請願一件を不採択とした後、公安委員会及び人事委員会委員など三件の人事関係議案に同意しました。さらに、意見書案三件を原案どおり可決し、閉会しました。

## 一般質問

合併で行政能力向上を  
市町村合併の進展に伴う  
地方分権の推進

橋川 稔也 議員  
(自由民主党議員団・度会郡選出)

**問** 現在、県内各地で合併協議会が立ち上がり、市町村合併の議論が活発化しています。しかし、合併に積極的な市町村が見られる一方で、消極的な市町村もあります。

多様な住民ニーズに対応するためには、各市町村の行政能力の向上が必要ですが、そのため、市町村合併は避けて通れない課題と言えます。そこで、合併への取組が遅れている市町村に対して、合併特別法が期限切れを迎える平成十七年三月までに、県はどのような対応をされるのか、所見をお聞きます。

**答**

合併特別法の期限を考慮すれば、遅くとも平成十四年度中には、県内全ての地域で、住民が参画した合併協議会などの議論の場を設けることが強く望まれます。そのため、地域が主体的に将来のまちのあり方について真剣に議論し、一定の結論を出していくことが求められているということとを住民の皆さんや市町村等にご理解いただけるよう、引き続き積極的に働きかけていきます。

- その他の質問事項
- ・三重のくまのくま宣言第二次実施計画と県民満足度の向上
- ・地震に対する防災体制
- 他



## 地域振興にかかる南北格差 県財政状況と地域振興

野田 勇喜雄 議員  
(無所属・MIE・尾鷲市選出)

**問**

シャープ(株)の行う亀山工場建設に対して、知事は最大九十億円を限度とする補助金交付を決められました。地域の要請を受けた事業を推進していくことには賛成ですが、この補助金の根拠や今後の企業誘致にかかるルール化が明確ではありません。それでは、地域振興にかかる南北格差を広げることにならないか危惧するとともに、今回の企業誘致と、紀北交流拠点施設に対する県の取組に格差を感じるところです。また、同施設整備にあたっては、その誘客を目的とし利益を上げにくい公益的な施設も公共整備に属するものであり、中核施設の整備に対しても県の公的支援を強く要望するものですが、所見をお聞きます。

**答**

● 亀山工場の進出を決定したシャープ(株)は、液晶関連施設の大規模投資も県内で行うとしており、県経済全体のレベルアップとともに、新たな財源を生み出すものと確信しています。県南部については、特化した地域として、従前からの企業立地促進策を講じるとともに、地域資源を生かした取組を図っていく必要があると考え、努力していきたいと思えます。

紀北交流拠点施設については、熊野古道センター(仮称)の事業化について事業手法を検討し、地元市町村等と、その役割分担を整理し、実現に向けた取組を行います。

- その他の質問事項
- ・ 福祉行政の向上
- ・ 教育振興

他

県産材の消費拡大策を  
循環型社会と新産業の創出

森本 哲生 議員  
(新政みえ・松阪市・飯南郡選出)

**問**

森林では、植林、保育、伐採加工、消費の繰り返しがあって、はじめて循環型社会の構築が実現するのですが、現在の木材の消費状況では、このシステムの完成は程遠いと言えます。現在、間伐等を中心にした事業が実施され、加工部門では松阪木材コンビナートの整備など多大な投資が行われましたが、肝心の県産材の消費拡大策としては、わずかの利子補給制度があるだけで全く効果が上がっていません。例えば、緊急対策として、無利子融資

**答**

制度の創設や、他県との連携による国産材の利用促進策など、思い切った施策が必要と考えますが、所見をお聞きます。

県産材の消費拡大を図るため、平成九年度から「三重の木をしよう県民運動」を進めており、PRや公共施設の木造化などを推進しています。

本年度は、木製品・木造住宅に関するアンケート調査を実施し、消費者ニーズに見合った供給体制を構築していきます。また、他県で実施している住宅建設助成金制度等も参考にしながら、消費拡大につながる制度を総合的に議論し、その中で無利子制度も検討します。

- その他の質問事項
- ・ 行政改革
- ・ 地方分権と市町村合併

他



松阪木材コンビナート

関係機関のネットワークを  
トウレット症候群に対する  
理解と取組

浜田 耕司 議員  
(自由民主党議員団・伊勢市選出)

**問**

トウレット症候群は、幼児期から幼少期にかけ、千人から二千人に一人の割合で発症し、複数のチック症状が長期間続くものです。周囲から不当ないじめや差別を受ける場合もあり、現段階での正しい理解が不可欠です。また、治療には早期の診断や適切な指導が重要ですが、医療機関における認識度も低い状況にあります。そのために、一般県民や医療機関に対する啓発、医療面での支援・研究、また、学校現場でも、正しい理解と認識を求める取組が必要です。そして何より、家庭と医療機関、教育機関、福祉機関とのネットワークづくりが大切と考えますが、それぞれの所見をお聞きます。

**答**

周囲の理解を進めるために、教育関係機関と協働しながら、まずは教師、スクールカウンセラー、保護者等への啓発が必要と考えています。また、県の児童相談窓口等の職員への研修会の実施などにより、体制整備を行います。さらに、適切な医療機関で受診できるよう、大学や医師会等とも協議を行います。

学校現場でも、さっそくこの夏に行う養護教諭カウンセリング研修会で取り上げるとともに、関係部局や医療機関とも連携を図り、早期発見や適切な対応に努めます。

- その他の質問事項
- ・ 海山町住民投票における教育の中立性
- ・ 水道料金の平準化、工業用水道計画の見直し

他

小学校低学年の学級定数引き下げを  
少人数教育の推進

藤田 泰樹 議員  
(新政みえ・四日市市選出)

**問**

少人数教育では子どもの実態に合ったきめ細かい指導、興味・関心に応じた学習形態が可能となります。県でも、学級編成基準は四十人としながらも、少人数教育のための非常勤講師を配置してきました。しかし、担当教師と講師が十分な打合せを行う時間も保障されていないなど、非常勤講師であるがための多くの課題も浮き彫りとなっています。少人数教育はたいへん重要な施策です。新しい雇用形態も模索しながら、教職員の配置を十分に検討し、特に新しい生活形態に慣れない小学校低学年においては、学級定数の早急な引き下げを行い、安定した学習環境を作り出す必要があると考えますが、所見をお聞きます。

**答**

県では、できる限り多くの学校で、少人数やチームティーチングによる授業を支援するとの趣旨から、非常勤講師を配置しているところです。

今後、教科の特性に応じ、授業での学習集団を分けて少人数教育を実施するなど、各学校のきめ細かな教育を支援するとともに、学級編成基準の弾力化については、この事業の評価を行いながら、

国の教職員定数改善計画の進捗状況、本県の財政状況等を勘案し、前向きに検討してまいります。

- その他の質問事項
  - ・三重における環境緑化の推進
  - ・市町村との協働による県営住宅モデルプラン
- 他



### 県のボトルネックは何なのか 三重県政の全体最適

藤田 正美 議員  
(自由民主党議員団・度会郡選出)

**問** 県は行政を管理型から経営型に移行させようと、民間企業の手法を導入し、住民ニーズに対応したサービスが提供されるよう改革を進めています。地場産業や生活環

境など、改善の実感がないという意見や不安の声もあります。

そこで、主に工場等の生産管理で用いられる制約条件理論というものがありますが、例えば、工場で生産性や利益を上げようとしたとき、何が制約条件になっているのか、つまりボトルネックを発見することが重要であると言われています。これはボトルネックだけを取り上げるのではなく、これを通じて他の工程とも連携しながら、余分な活動や資源を削減し、全体最適をつくりあげようというものです。県でも、まずボトルネックを発見することが重要で、連携の中でそれを最大限活用することによって、全体最適や県民利益につながり、県民の不安も解消されると考えますが、所見をお聞きます。

### 答

県政にとってボトルネックの一つは中央集権です。地方公務員が決定し、責任を果たす体制により国の閉塞感はなくなると思います。前例踏襲ではなく、明確なビジョン、戦略、目標を掲げた計画を立て、本質的な議論による全体最適の考え方で、新たな問題を解決していきたいと思っています。

- その他の質問事項
- ・三重県の経営
- ・地域経営



### 産業政策における県の役割 新しい時代の産業政策

田中 博 議員  
(新政みえ・鈴鹿市選出)

### 問

シャープ(株)の亀山工場建設に伴い、県では、これを契機に世界的な競争に勝ち残れる産業構造への転換や、魅力あふれる地域づくりを提案しようとして検討を行っています。そこで、産業政策を進めるにあたっての時代認識、産・学・官の役割と責務、県政における位置付けについて、知事の所見をお聞きます。また、緑地面積率の規制が、企業の新規投資の障害となり、緑地率の弾力的運用が求められています。県での現在の検討状況やその影響に対する認識についてお聞きます。さらに、即戦力となる人材育成のため、企業に必要とされる人材育成の手法の確立や、インターシップ制度の充実を提案するとともに、高校においては専門教育を強化し、積極的に講師を外部から登用すべきと考えますが、所見をお聞きます。

### 答

本県の産業界も国内外を問わず、様々な競争に直面しており、従来の国追従型の産業政策から、自らの強みを生かした産業政策への転換が求められていると考えており、新産業の育成、既存産業の高付加価値化、企業誘致の推進を戦略的な施策と位置付けています。また、緑地面積率については、県が行った調査報告書でも地域共生策等と一体化した弾力的運用を提案しており、アンケート調査等も踏まえ、総合的に検討する必要があると考えます。さらに、人材育成については、県立高校において、専門教育の充実と学科改編等を通じて、企業ニーズに合致した人材育成に努めます。

- その他の質問事項
- ・公共事業の入札及び契約制度の改善



### 県産木材の推奨を 林業の振興

木田 久圭一 議員  
(自由民主党議員団・鳥羽市選出)

### 問

林業は輸入木材に押されて厳しい状況ですが、輸入材への依存はさらに拡大傾向にあります。最近では、森林を公共財としての「環境林」として位置付け、様々な施策が進められています。しかし、環境を言っただけ、日本は安いという理由だけで、違法伐採された輸入材を買い、環境破壊に加担していることにこそ目を向けるべきです。そこで、環境破壊に伴う伐採や違法伐採された輸入材を使用しているメーカーを公表するなど、その実態を県民に周知するとともに、消費者が、再生産可能な県産材と認知して購入できるように取組が必要と考えますが、所見をお聞きます。

### 答

県では、相対的に価格が高い国産材の利用を推進していくためには、国産材は、割高であるが、循環社会に貢献しているという事実を消費者に理解いただくことが重要と考

えています。このため、本年度、消費者、NPO、生産者などで構成するネットワークを設立し、輸入木材やその背景などの情報を広く消費者に伝えることにより、県産材の消費拡大につなげていきます。

- その他の質問事項
- ・農業の振興
- ・水産業の振興
- 他

県の環境報告書発行を  
環境問題

舟橋 裕幸 議員  
(新政みえ・津市選出)

**問** 知事は、環境に配慮すること  
を企業の存続条件として、環  
境と経営を同軸で据えた環境  
経営の推進を強調されていますが、県内  
企業にどのような姿を期待し、その実現  
に向け県は、どのような施策を推進する  
のか、また、環境経営を推進するにあつ  
て、自治体経営者として知事は、どの  
ような環境経営の視点をもって政策推進  
に取り組むのかお伺いします。

**答**

環境に配慮した地域づくり  
は、住民の安心感と総合的な  
発展を可能にしていくものであり、今後  
は総合行政の視点から「環境経営」の理  
念をあらゆる施策に浸透させていきます。  
また、日本環境経営大賞を創設し、県内企  
業の環境経営のレベルアップを図るとも  
に、県の環境負荷低減の取組等をまとめた  
「環境報告書」を作成し、県民や事業者の  
皆さんとのコミュニケーションを深めるた  
めに活用していきたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・知事の七年間の改革  
・有事法制
- 他



宙に浮く金山の農地  
紀南地域の振興

森本 繁史 議員  
(自由民主党議員団・熊野市選出)

**問** 平成8年に県から紀南交流拠  
点施設整備の計画が示されまし  
たが、その後、県はこの計画を  
断念しています。熊野市金山町の農事組合  
法人金山パイロットではこの計画を信頼  
し、県の要請に基づいて農地の売却を総会  
で決定し、その結果、自然のなりゆきとし  
て営農活動は必要最小限のものとなってい  
ます。地元にも思っていないかたところ  
です。県議会でも多くの議員が県の責任を  
追及してきましたが、金山パイロットに対  
して、計画中止後、県は計画の断念を伝え  
ただけで、その後の説明やフォローが全く  
ありません。その後の経過や方向性をきち  
んと説明するのが、県の責任ではありません  
か。金山パイロットでは今でも代替案が  
出され、土地の買収が行われるものと信じ

ていますが、この問題について、知事の所  
見をお聞きます。

**答**

金山パイロットは、組合員の  
高齢化や後継者不足に加え、プ  
ロジェクトの断念などにより、  
新たな経営の展開が課題であることは深  
く認識しています。

現在、紀南地域の新たな振興策につい  
て、地域の基幹産業である第一次産業と  
タイアップした集客交流事業等について、  
紀南地域活性化検討委員会を中心に検討  
が進められており、委員会からの提言内  
容を尊重し、金山パイロットのことも念  
頭に置きながら、紀南地域の振興に取り  
組みたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・外郭団体の基金運用
- ・組織改革
- 他

県民への幅広い啓発を  
ハンセン病への対応

福山 暉 議員  
(新政みえ・松阪市・飯南郡選出)

**問** 元ハンセン病患者の方々が起  
こした国家賠償訴訟の判決に対  
し、国が控訴を断念してから一  
年が経過しました。判決では、「らい予  
防法」を長年放置してきた国会議員の不  
作為の責任も問うていますが、国民一人  
ひとりが自らの課題として認識し、向き  
合っていかなければならない問題だと考  
えます。県でも啓発のため自治体職員等  
を対象とした講演会などを実施してきま  
したが、学校現場や一般県民をも対象と  
した幅広い啓発に努力すべきと考えます

が、その計画をお聞きます。また、三  
重県出身者の社会復帰に向け、ソーシャ  
ルワーカーなどの専門家を配置すべきと  
考えますが、所見をお聞きます。

**答**

今年度は六月二十三日からの  
「ハンセン病を正しく理解する  
週間」に向けて、県独自のパン  
フレットを関係機関のほか県内高校生全  
員に配布したところです。また、県民を  
対象としたパネル展や現在入所されてい  
る方等による講演会も予定しています。  
ソーシャルワーカー等の専門家の配置に  
ついては、現在のところ入所者の皆さま  
からの要望はいただいておりますが、  
各療養所との連絡を密にしていくなで、  
的確に対応していきます。

- その他の質問事項
- ・「食」の問題
- ・学童保育
- 他



### 税源移譲について国と議論を分権時代の地方財政のあり方

伊藤 多喜夫 議員  
(新政みえ・鈴鹿市選出)

#### 問

現在の地方財政悪化の要因は、国の補助金や交付税等による国と地方のもたれあい行政の結末とも言われています。仕事や財源の配分見直しで、国と地方の再設計があらためて論争の要となっています。県でも「三重県地方税財政制度あり方研究会」による様々な提言がありました。所得税や消費税の地方への税源移譲、外形標準課税の導入などについて、各自治体が連携して国と議論し、国へ要望すべきと考えます。また、様々な課題を抱える地方債について、投資家向けの広報活動（IR活動）やミニ公募債など、新しい資金循環策を検討すべきと考えますが、所見をお聞きます。

#### 答

これまでも、地方税財政制度の見直しについては、国と地方が同じテーブルで議論が行われるよう、本県も含めて複数の知事が連名で緊急アピールを行ったり、ブロック知事会等で国への提言・要望を行ってきました。今後とも、分権時代にふさわしい地方税財政制度のあり方について、調査研究を踏まえて国に対して積極的に提言していきます。また、将来にわたり安定した資金調達を確保していくためには、公募方式による県債の発行など、資金調達の多様化の検討も必要となると考えます。

- その他の質問事項
- 教育行政
- 自治体のワークシェアリング策
- 他



### 公的機関で実態調査を介護保険の抜本的改善

萩原 量吉 議員  
(日本共産党議員団・四日市市選出)

#### 問

病院は診療報酬の引き下げなどで、長期入院の高齢者の退院を迫らざるを得ない状況にありますが、特別養護老人ホームの入所待機者は、県下で三千九百人以上もみえます。家庭介護もサービス事業者の不足で極めて不十分な対応しかできていません。国や県が掲げる「介護保険になれば必要サービスは自ら選択、利用できる」という看板にいつわりありということが証明されています。抜本的な見直しとともに、改善の提案を国にすべきです。さらに、特別養護老人ホームの入所基準について、順番待ちではなく、現実性や必要度から考えて公平、公正な立場で判断できる公的な判断機関を設置すべきと考えますが、所見をお聞きます。

#### 答

特別養護老人ホームについては、要介護度を理由にサービス提供を拒否することを禁ずる旨運用基準に明記し、一般的には申し込み順で入所者を決定しています。現在、国では、希望者が多い場合、特別養護老人ホームでは介護の必要度や家族等の状況を、老人保健施設では医学的な介護及び機能訓練の必要度などを勘案するよう、選定基準の見直しが進められています。県としても、今後、こうした動向や先進地の神戸市なども参考にしながら検討を進めていきたいと考えています。

- その他の質問事項
- 景気対策や中小企業対策
- 四日市商工共済協同組合等の被害者救済と県の責任
- 他



## 第二回定例会での常任委員会の審査状況

六月二十一、二十四日及び二十五日に各常任委員会が開催され、付託された議案や請願の審査を行うとともに、今定例会では特に、三重県が平成十三年度の成果と課題や、それらを踏まえた今年度の県行政の取組方向をまとめた「三重のくにつくり白書」について調査を行いました。

### 総務企画常任委員会

六月二十五日に委員会を開催し、付託された議案第一号「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか四件の議案の審査を行い、委員会では、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。さらに、所管事項の調査では、「三重のくにつくり白書」、「各部署長ミッション」や「三重県民e-デモクラシー」等について集中的な議論、調査を行いました。

